

平成17年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成16年10月27日

上場会社名 ウシオ電機株式会社

上場取引所 東 大

コード番号 6925

本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.ushio.co.jp)

)

代表者 役職名 取締役社長

氏名 田中 昭洋

問合せ先責任者 役職名 執行役員 経理・経営企画室長

氏名 神崎 伸一郎

TEL (03) 3242 - 1811

中間決算取締役会開催日 平成16年10月27日

中間配当制度の有無 無

中間配当支払開始日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

1. 16年 9月中間期の業績 (平成16年 4月 1日 ~ 平成16年 9月30日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 9月中間期	32,912	46.2	7,865	92.2	9,247	77.9
15年 9月中間期	22,511	0.3	4,091	5.3	5,197	13.3
16年 3月期	50,906	-	10,055	-	11,767	-

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益
	百万円	%	円 銭
16年 9月中間期	5,167	61.7	37.48
15年 9月中間期	3,194	23.1	23.16
16年 3月期	7,494	-	54.05

(注) 1. 期中平均株式数 16年 9月中間期 137,862,752株 15年 9月中間期 137,943,560株
16年 3月期 137,922,679株

2. 会計処理方法の変更 無

3. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金	1株当たり年間配当金
	円 銭	円 銭
16年 9月中間期	-	-
15年 9月中間期	-	-
16年 3月期	-	20.00

(注) 16年 9月中間期 中間配当金の内訳
記念配当 - 円 - 銭
特別配当 - 円 - 銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年 9月中間期	144,528	110,403	76.4	800.94
15年 9月中間期	137,075	106,564	77.7	772.62
16年 3月期	142,444	109,391	76.8	793.06

(注) 1. 期末発行済株式数 16年 9月中間期 137,842,941株 15年 9月中間期 137,925,921株
16年 3月期 137,885,463株

2. 期末自己株式数 16年 9月中間期 1,785,780株 15年 9月中間期 1,702,800株
16年 3月期 1,743,258株

2. 17年 3月期の業績予想 (平成16年 4月 1日 ~ 平成17年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	65,500	17,000	9,600	15.00	15.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 69円64銭

(注) 上記業績予想は、現時点での入手可能な情報に基づいておりましたが、実際の業績は様々な要因により、予想数値とは異なる場合がございます。なお上記業績予想に関する事項は、中間決算短信(連結)の添付資料5ページを参照ください。

1. 個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

(単位:百万円)

期 別 科 目	当中間会計期間末 平成16年 9月30日現在	前中間会計期間末 平成15年 9月30日現在	前事業年度の 要約貸借対照表 平成16年 3月31日現在
流動資産	(54,232)	(46,656)	(51,973)
現金および預金	9,766	6,639	6,432
受取手形	3,544	3,275	3,592
売掛金	23,055	15,098	19,898
有価証券	4,860	12,475	11,741
たな卸資産	7,017	4,805	5,246
短期貸付金	1,051	320	531
繰延税金資産	1,019	581	1,107
特定金銭信託	2,553	2,484	2,466
その他	1,378	977	958
貸倒引当金	14	1	2
固定資産	(90,295)	(90,419)	(90,470)
有形固定資産	(15,171)	(12,714)	(12,902)
建物	4,520	4,412	4,407
機械装置	2,279	2,255	2,019
土地	4,708	4,714	4,697
その他	3,662	1,331	1,778
無形固定資産	(2,374)	(828)	(1,444)
投資その他の資産	(72,749)	(76,876)	(76,123)
投資有価証券	59,732	66,104	62,921
その他	13,422	11,193	13,663
貸倒引当金	405	421	461
資産合計	144,528	137,075	142,444

(単位:百万円)

期 別 科 目	当中間会計期間末	前中間会計期間末	前事業年度の 要約貸借対照表
	平成16年9月30日現在	平成15年9月30日現在	平成16年3月31日現在
流動負債	(21,828)	(13,869)	(19,994)
支払手形	130	145	184
買掛金	11,910	8,584	9,769
1年以内返済予定長期借入金	2,110	220	2,580
未払法人税等	3,473	2,009	3,812
賞与引当金	1,574	1,342	1,472
その他	2,629	1,566	2,174
固定負債	(12,295)	(16,641)	(13,057)
長期借入金	730	2,720	360
繰延税金負債	10,138	11,996	11,227
退職給付引当金	87	547	70
役員退職給与引当金	751	897	922
長期未払金	556	478	478
その他	31	-	-
負債合計	34,124	30,510	33,052
資本金	19,556	19,556	19,556
資本剰余金	(28,118)	(28,118)	(28,118)
資本準備金	28,118	28,118	28,118
利益剰余金	(47,527)	(40,858)	(45,158)
利益準備金	2,638	2,638	2,638
任意積立金	15,980	14,980	14,980
中間(当期)未処分利益	28,909	23,240	27,540
その他有価証券評価差額金	17,407	20,083	18,684
自己株式	2,206	2,052	2,126
資本合計	110,403	106,564	109,391
負債および資本合計	144,528	137,075	142,444

(2) 中間損益計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	当中間会計期間	前中間会計期間	前事業年度の 要約損益計算書
		(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
売上高		32,912	22,511	50,906
売上原価		20,204	14,131	31,762
売上総利益		12,708	8,380	19,143
販売費および一般管理費		4,843	4,288	9,088
営業利益		7,865	4,091	10,055
営業外収益		1,445	1,424	2,462
受取利息		345	380	747
受取配当金		340	436	706
その他		758	606	1,009
営業外費用		62	319	750
支払利息		9	9	19
その他		53	309	730
経常利益		9,247	5,197	11,767
特別利益		34	-	691
固定資産売却益		34	-	118
その他		-	-	573
特別損失		880	35	98
固定資産売却損および除却損		201	28	92
減損損失		122	-	-
投資有価証券評価損		556	6	5
税引前中間(当期)純利益		8,400	5,161	12,360
法人税、住民税および事業税		3,358	2,048	5,280
法人税等調整額		124	81	413
中間(当期)純利益		5,167	3,194	7,494
前期繰越利益		23,742	20,045	20,045
中間(当期)未処分利益		28,909	23,240	27,540

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準および評価方法

(1) 有価証券

売買目的有価証券

時価法を採用しております。(売却原価は移動平均法により算定)

子会社株式および関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等(株式については中間決算日前1ヶ月の市場価格の平均)に基づく時価法を採用しております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) デリバティブ

時価法を採用しております。

(3) 運用目的の金銭の信託

時価法を採用しております。

(4) たな卸資産

製品・商品および仕掛品

総平均法による原価法を採用しております。

原材料

移動平均法による原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8~50年

機械装置 3~8年

その他 2~40年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込み利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

当中間会計期間末については、厚生年金基金制度における年金資産見込額が退職給付債務見込額に未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務債務を加減した額を超過しているため、超過額を前払年金費用として投資その他の資産の「その他」に計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(4) 役員退職給与引当金

役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額の100%を計上しております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. 重要なヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
為替予約	外貨建予定取引

(3) ヘッジ方針

当社の内部規程である「市場リスク管理規程」および「デリバティブ管理規程」に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして評価しております。

6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

固定資産の減損に係る会計基準

固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成 14 年 8 月 9 日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6 号 平成 15 年 10 月 31 日)が平成 16 年 3 月 31 日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当中間会計期間から同会計基準および同適用指針を適用しております。これにより税引前中間純利益は 122 百万円減少しております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

	当中間会計期間末	前中間会計期間末	前事業年度末
1. 有形固定資産の減価償却累計額	18,398 百万円	18,129 百万円	18,400 百万円
2. 自己株式金額	2,206 百万円	2,052 百万円	2,126 百万円
3. 自己株数(普通株式)	1,785,780 株	1,702,800 株	1,743,258 株
4. 消費税等の取扱い			

仮払消費税等および仮受消費税等は相殺のうえ、「流動負債」の「その他」に含めて表示しております。

(リース取引関係)

E D I N E T により開示を行なうため記載を省略しております。

(有価証券関係)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはございません。